

第 37 回 観光戦略実行推進会議 議事要旨

1. 日時：令和 2 年 6 月 19 日（金）14：30－15：30

2. 場所：首相官邸 2 階大ホール

3. 出席者：

（政府側）

菅内閣官房長官、赤羽国土交通大臣、北村内閣府特命担当大臣（地方創生）、萩生田文部科学大臣、江藤農林水産大臣、梶山経済産業大臣、小泉環境大臣、西村経済再生担当大臣・内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、西村内閣官房副長官（衆）、岡田内閣官房副長官（参）、杉田内閣官房副長官（事務）、古谷内閣官房副長官補（内政担当）、田端観光庁長官、藤井内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）、高橋内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）兼観光庁次長

（有識者・敬称略）

龍崎翔子（株式会社 L&G グローバルビジネス代表取締役）、マイク・ハリス（株式会社キャニオンズ代表取締役 CRO）、井口智裕（株式会社いせん代表取締役）、石飛聡司（株式会社 mint 代表取締役）、デービッド・アトキンソン（株式会社小西美術工藝社代表取締役社長）、加藤史子（WAmazing 株式会社代表取締役社長 CEO）

4. 議事概要

○観光庁より、「日本の観光の再生に向けた取組」について（資料 1）を説明。主な内容は以下のとおり。

【田端観光庁長官】

- ・宿泊予約については、4 月以降は 8 割以上の施設が 70 パーセント以上減少となっており、今後も極めて厳しい状況が続く見込み。国の支援制度については、9 割以上の施設が資金繰り支援を、約 6 割の施設が雇用調整助成金を活用している。
- ・大手旅行会社の予約人員については、4 月及び 5 月は海外旅行、国内旅行、訪日旅行のすべてが取扱ゼロに近い状況であり、6 月以降も極めて厳しい状況が続く見込み。国の支援制度については、8 割の事業者が資金繰り支援を、6 割の事業者が雇用調整助成金を活用している。
- ・観光需要の回復に向けて反転攻勢するための基盤整備として、まず、宿泊事業者の収益力向上や、感染拡大防止ガイドラインを踏まえた施設等の整備、新たなビジネスモデルの構築等に対し、さまざまな制度を活用しながら総合的に支援を行っていく。
- ・自然、歴史・文化、食、イベント等の観光資源を、地域の関係者が、感染症対策を含め、より安全で誘客力の高いものに磨き上げる取組に対して、外部の企業・専門家と連携して滞在コンテンツの造成・商品化等を支援することで、観光地等の高付加価値化や誘客の多角化を促進してまいりたい。

- ・これまで進めてきた、訪日外国人旅行者等がストレスフリーで観光できる受入環境整備を、各国との人的交流が回復するまでの時間を活用し、各地域で戦略的に取り組んでまいりたい。
- ・観光人材のインバウンド対応能力の強化に取り組む宿泊事業者等に対し、インバウンド減少の影響を強く受ける通訳案内士等を講師として派遣し、接客能力の向上や、マーケティング、ブランディングに係るノウハウ等の蓄積等を図っていく。
- ・旅行者が安全安心に旅行できる環境を整備するため、宿泊・旅行業者等の観光関連事業者に、自ら作成した感染拡大予防ガイドラインの実施の徹底を促すとともに、旅行者自身が感染防止のために留意すべき事項の浸透を図ってまいりたい。
- ・Go To トラベル事業として、国内旅行を対象に宿泊・日帰り旅行商品の割引を行うとともに、旅行先の土産物店、飲食店、観光施設、交通機関等で幅広く使用できる地域共通クーポンを発行し、観光地全体の消費を促し、観光需要の喚起を図っていく。
- ・今年は学校の夏季休暇が短縮されており、旅行需要の集中が予想される。従来の旅行スタイルは混雑や密を作りやすいため、感染リスクを軽減し、国民が安心して旅行できるよう、休暇取得の分散及び感染リスクを軽減する新しい旅行スタイルを提案し、普及させたい。
- ・後日、観光立国推進閣僚会議を持ち回りで開催し、この1年間の会議での議論の成果を「観光ビジョン実現プログラム2020」として決定させていただきたい。

○龍崎翔子氏（資料2—1）、マイク・ハリス氏（資料2—2）、井口智裕氏（資料2—3）、石飛聡司氏（資料2—4）より、国内旅行の魅力増進、高付加価値化に向けた取組について、それぞれ資料に基づきプレゼン。

○意見交換において、有識者より以下のご発言あり。

【デービッド・アトキンソン氏】

- ・宿泊業は、日本の全産業と比較して1人あたりの生産性が低く、体制が貧弱で、インバウンドの減少と国内の自粛ムードの影響を受け、倒産と廃業が増えることが予想される。特に地域の中心部にある施設が、閉鎖、倒産、廃業すると、まち全体に悪影響が出る。
- ・コロナ後の宿泊施設の再生に向けた解決策として、外部からの資本の注入が有効。リノベーションにより施設の価値が高まり、付加価値が上がり、集客力向上、単価上昇を果たし、結果的にまち全体としての底上げにつながった事例もある。改修とサービス向上に取り組むことが重要であり、リノベーションのための設備投資を促していくことが課題。
- ・コロナ後、国際観光客到着数は、おそらく18億人に戻るのではないかと予測される。他国を見ても、長期滞在を促し、より単価を高める観光戦略を実施していく世界的な趨勢がある。日本にとって競合国との競争が厳しくなることが予想される。
- ・インバウンドの回復は、富裕層から始まることが予想されるため、富裕層に

係る戦略が日本にとって最も重要。2019年の訪日外国人旅行者数・旅行消費額を見ると、富裕層の旅行者数は全体の約1%でしかないが、消費額は全体の約12%も占める。

富裕層にとって一番の重要なポイントは、ニーズに見合った宿泊施設の有無である。五つ星ホテルには、固定客がいることから一定の顧客数が見込まれ、戦略的に国として誘致すべき。また、滞在中に楽しめる富裕層向けの観光コンテンツも必要。

【加藤史子氏】

- ・観光産業は、「お金と時間の消費」で成り立っている。「時間の消費」について、日本人の観光需要はその4割以上がゴールデンウィーク・夏休み・年末年始の3箇所に集中している。閑散期と繁忙期の差が激しいため、観光産業はなかなか収益が上がらない状況。インバウンドは日本とは異なる休暇スタイルであるため、平日需要を埋める存在であったが、現状訪日数は99.9%減で、インバウンドは暫く辛抱の時期。
- ・自社の事例だが、新型コロナウイルス感染症を機にオフィスを閉めて100%テレワークに移行したが、特段業務に支障は無い。この機を捉え、日本人の働き方だけでなく「遊び方」の改革が観光産業にとって必要。この機会に休暇改革・休暇の分散化に取り組むべき。
- ・「時間の消費」の自由度が高まれば、滞在型旅行が進んだり、需要の平準化につながったり、産業全体の利益率が上がる。繁閑の差によりこれまで難しかった正社員の雇用ができるようになり、人材育成も進むと考える。
- ・在留外国人は母国に対してのインフルエンサーでもあるので、彼らに「日本は安全・安心の旅ができる」とPRしていただき、Go Toキャンペーンを推進できると良い。

○萩生田文部科学大臣、江藤農林水産大臣、梶山経済産業大臣、小泉環境大臣、西村経済再生担当大臣・内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、北村内閣府特命担当大臣（地方創生）、赤羽国土交通大臣よりご発言あり。主な内容は以下のとおり。

【萩生田文部科学大臣】

- ・文化芸術やスポーツは日本の重要な観光コンテンツであり、新型コロナウイルス感染症によって大打撃を受けた、文化芸術・スポーツの灯を守り、インバウンド・国内旅行の回復に向けて、盛り上げるための支援が不可欠。
- ・例えば、国立博物館では、開館時に行列を作らないオンラインチケット予約や客数把握システムの推進等、再開後の感染症予防対策はもちろん、来館者の満足向上や安全・安心な鑑賞機会の確保のための取組を進めているところ。
- ・今後、「日本博」の全国各地での展開や「地域ゆかりの文化資産」の展示、地域の文化施設を核とした文化観光拠点づくり、スポーツツーリズムの推進等を通じて、「新しい生活様式」の下でのインバウンド・国内旅行の拡大に積極的に取り組んでまいりたい。
- ・休校により、夏休みの短縮等で業界の皆様になかなかご迷惑をお掛けしている。

一方で、学校における宿泊行事の重要性について、これまでも申し上げてきた。極端なことを言えば、卒業式の後でもいいから修学旅行を実施するよう、全国の教育委員会にもお願いしている。しかし、自治体や学校からは、例年と同じルートでないと自信がないとの意見もあった。旅行業界を挙げて、代替コースを提案していただくなどして、観光庁を中心に取りまとめていただき、協力をお願いしたい。

【江藤農林水産大臣】

- ・農林水産省では、農山漁村滞在型旅行である農泊を推進しているところ。今般の新型コロナウイルス感染症の発生により、農泊地域における利用者数は昨年度と比して半減。
- ・農山漁村には、ご高齢の方がいて、いろいろな「ストーリー」があるし、ラフティング、スキー、農作業等のさまざまな体験もできる。農泊において、日本の文化や昔話を聴けたりと知的好奇心も満たすことができ、これらの発信に努めていきたいと本日の有識者のお話を聴いて実感した。
- ・訪日外国人旅行者数の減少により、農林水産業では、肉・魚等の高級食材の市場価格が低落するなどの影響が生じているところ。Go To Eatキャンペーンにより、飲食店の需要喚起を図るとともに、これらの国内農林水産物の需要促進につなげてまいりたい。また、あらためて、日本の食の魅力を発信していき、観光業の皆様方を後押ししたい。

【梶山経済産業大臣】

- ・観光産業は今回の新型コロナウイルス感染症の影響を最も強く受けた産業の一つ。裾野の広い産業でもあり、特に地方の中小企業・小規模事業者には甚大な影響を与えている。私自身、将来の希望がないとこのまま廃業してしまう、事業継続には早急な需要喚起策が必要といった声も聴いている。
- ・経済産業省では、こうした中、現金給付を行う持続化給付金や実質無利子・無担保による資金繰り支援等により、事業者の事業継続を支えるための対策を講じてきた。
- ・緊急事態宣言の解除を受けて徐々に移動制限が緩和され、さまざまな事業活動が再開してきたところ、今回のテーマである観光の再生に向けた取組を強力に進めることが必要。
- ・経済産業省としても、内閣官房、国土交通省、農林水産省等の関係省庁と連携して、需要喚起を図るGo Toキャンペーンの準備を急いで進めている。
- ・さらに、今後の誘客に向けては、今まで以上に、顧客目線での商品・サービスの開発が重要。経済産業省では、外国人専門家からの助言による地域の商品・サービスの磨き上げの支援を行っているが、引き続き、関係省庁と連携して取組を進めてまいりたい。

【小泉環境大臣】

- ・今般、国立公園関連のガイドの方や、地域の観光事業者の方から、回復するまで持たないといった声が寄せられていると環境省としても承知しており、環境省としては異例のことではあるが、第一次補正予算で計上した国立公園を支えるガイド、ツアー事業者、宿泊事業者向けに約1,000人規模で、雇用対策を講じつつ、今からツアーを企画・準備して、3段階で観光復活のステー

ジを上げていきたいと考えている。第一段階は県内のマイクロツーリズムから、第二段階は国内需要の喚起、第三段階は、時間はかかるが、インバウンド復活と、段階を踏んで対策を打っていく。

- ・本日有識者の方々からも言及があったワーケーションについては、近年、国立公園は、遊ぶだけでなく「働ける場所」として、全国34の国立公園内に300箇所あるキャンプ場において、Wi-Fiを整備するなどして、「国立公園ワーケーション」を後押ししている。
- ・先週、自治体のワーケーション推進協議会で、鈴木三重県知事等、自治体と意見交換をしたが、政府を挙げて省庁横断でワーケーションを推進してほしいと要請を受けた。環境省としても関係省庁と連携しながら取り組んでまいりたい。
- ・環境省では「国立公園ワーケーション」について、まず私自身が、事務方も含め、実践してまいりたい。本日有識者の方からの意見にあったように、旅行が悪いということではなくて、経済をしっかりと回し、かつ、3密は回避する、ということをお願いしていきたいと考えている。
- ・国立公園において1,000万人のインバウンド目標を掲げているが、見直しが必要と考えており、新たな目標設定については、どのような内容が適切なのか、有識者のご意見も聴きながら検討してまいりたい。

【西村経済再生担当大臣・内閣府特命担当大臣（経済財政政策）】

- ・今回の新型コロナウイルス感染症により観光業は大変厳しい状況にあるが、緊急事態宣言が解除され、経済活動を徐々に再開する中、観光についても、本日から、感染防止策を講じていただきながら、県をまたぐ移動も活発化していくので、観光振興をしっかりと応援してまいりたい。
- ・有識者の方からもお話のあった、感染防止ガイドラインについては、内閣官房では感染症予防の専門家を紹介するなど、ガイドライン策定希望の業界を支援している。もし、業界団体が無いのであれば、新型コロナウイルス感染症を機に全国に仲間を募り、連帯して取り組んでいく、今回をそうした契機にしていただければと考えている。
- ・他方、第2波、第3波を含め、世界経済全体で不透明感が強い中、当面は外需やインバウンドが見込めないため、内需を中心とした経済回復を図る必要がある。観光についても、観光消費の約8割を占める国内観光の活性化が重要と認識している。このため、本日紹介のあった宿泊施設再生の取組等を更に広げてまいりたい。
- ・今回の緊急経済対策や先般成立した第2次補正予算では、さまざまな支援策を更に追加している。特に、地域経済活性化支援機構（REVIC）等による出資や、ファンド等を通じた支援も措置しており、これらを活用しながら事業再生等をしっかりと応援してまいりたい。

【北村内閣府特命担当大臣（地方創生）】

- ・地方創生において観光は、地域を活性化させる原動力として、非常に大きな役割を担ってきた。ところが、新型コロナウイルス感染症の影響で観光事業者は厳しい状況に直面している。

- ・今後も観光を通じて地方創生を実現していくためには、苦しい状況にある観光事業者を支えつつ、しっかりと地方の観光産業の回復を図ることが必要。
- ・そのためにも、今回取り上げられた、宿泊事業者支援や、観光資源の磨き上げ、感染リスクを踏まえた新たな旅行スタイルの提案等は重要な取組である。
- ・地方創生を担当する大臣としては、先般の補正予算において、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう「地方創生臨時交付金」を創設、拡充したところである。この交付金を各地域で活用していただくことで、今回発表があったような、地域の創意工夫を活かしたさまざまな取組を応援してまいりたい。

【赤羽国土交通大臣】

- ・本日から、県をまたぐ観光振興を徐々に進めていく、新しいフェーズに入る。旅行者の安全安心の確保こそが、旅行需要の最大の喚起策であるとの認識の下、感染症対策をしっかりと講じながら、まずは国内観光から観光需要を喚起してまいりたい。
- ・このため、宿泊・旅行等の関係業界に対して、「感染拡大予防ガイドライン」の遵守を呼びかけるとともに、旅行者の皆様にも、一定のご配慮をお願いすることになる。そのため、本日、関係業界の協力を得て旅行者視点での感染防止のための留意点等をまとめた「新たな旅のエチケット」を公表したところであり、この周知徹底を図っていく。
- ・これと並行して、今後の反転攻勢に向けて、観光資源の磨き上げと観光産業の収益力の強化に向けた地域等の取組を支援する。具体的には、宿泊施設のリノベーションや経営改革、DMOの能力強化、マッチング機会の支援、アウトドア・アクティビティの安全確保、体験型コンテンツの充実等、本日、有識者の皆様からご指摘をいただいた諸課題について、引き続きご指導をいただきながら、この際、腰を据えてしっかりと取り組んでまいりたい。
- ・その上で、状況が許せば、8月の夏休みの早い時期から、Go To トラベル事業による国内観光の振興を強力に実施してまいりたい。本事業では、旅行・宿泊代金の大幅な割引にとどまらず、観光地が一体となった経済再生の努力を後押しするため、旅行先の土産物店、飲食店、観光施設、交通機関等で幅広く利用できる地域共通クーポン券の発行も予定しているところ。
- ・その際には、併せて、夏休み時期に旅行需要が集中することを避けるため、休暇の分散取得を国民各層に広く呼びかけるとともに、有識者のご提案にもあった、働き方改革とも合致した「ポストコロナにふさわしい滞在型旅行」の普及等の新しい課題にも取り組んでまいりたい。
- ・国土交通省としては、こうした取組を通じて、各地域の観光の再生、地方経済の発展を着実に進めてまいりたい。

○最後に菅内閣官房長官より以下ご発言あり。

【菅内閣官房長官】

- ・安倍政権発足以来、外国人旅行者数は4倍に増えて約3,200万人となり、地域経済に大きく貢献する存在となった。新型コロナウイルス感染症により一時的に観光をストップさせざるを得なかったが、今後も我が国が観光立国として生きていく上で、観光業に携わる皆様は貴重なインフラであり、現在、政府として、事業の継続、雇用の維持のためにあらゆる対策を講じている。

- ・ 今後、感染対策と両立させながら、まずは国内旅行を拡大していく。今の時期は、それぞれの観光関係者にとっては、内外の観光客が楽しめる環境を実現するために、施設を改修し、あるいは、経営体制の見直しを行うチャンスであると認識。

本日は、地域の中心的な宿泊施設について新たな資本を入れて施設をリノベーションすれば、地域全体に良い影響が及ぶというお話も伺ったが、これらの取組を各省で積極的に支援してまいりたい。

- ・ 内外の観光客が楽しめるコンテンツを磨くことも重要。本日はラフティングやサイクリングのお話を伺ったが、幅広いコンテンツについて、サービスの質を確保する安全ガイドライン等の仕組み、人気のサービスを各自治体に紹介する仕組み等、観光庁を中心に工夫していただきたい。

さらに、従来より取り組んでいる、博物館、美術館、国立公園、農泊等のコンテンツの一層の充実に取り組んでいただきたい。

- ・ 2030年に外国人旅行者を6,000万人とする目標を掲げているが、この目標達成に向けて、私ども国を挙げて、しっかり皆様と連携を取りながら環境をつくってまいりたいと考えているので、積極的に皆様のご協力をお願いしたい。

○赤羽国土交通大臣より閉会

- ・ 本日の第37回会合はここで閉会とする。なお、本日の議事については要旨を公開することを予定している。

以 上